

## \*\*\*平成30年度決算の概要\*\*\*

### ○ 会計別決算の状況

平成30年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額189億942万6千円、歳出総額187億1,763万3千円で、翌年度への繰越財源4,357万円を除いた実質収支額は1億4,822万3千円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額107億9,023万4千円、歳出総額105億3,437万8千円となりました。

企業会計については、水道事業において、市民生活や経済活動の基盤となる、安全で良質な水道水の安定供給を果たすため、持続可能な事業運営を目指し、事業の効率化と経費削減に努めた結果、2,333万9千円の黒字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めてまいりましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの補填を行う中で、11万7千円の黒字となりました。病院事業は、医療サービス向上のため7対1看護体制を維持するとともに、地域包括ケア病棟を活用して在宅復帰に向けた医療や支援を行った結果、90%を超える病床稼働率となっています。また、経営基本計画及び実施計画に基づき、継続した経営改善に取り組み、8,881万円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	29年度歳出額B	比較A-B
一 般 会 計	18,909,426	18,717,633	191,793	43,570	148,223	19,229,197	△ 511,564
特 別 会 計	国民健康保険	4,576,779	4,452,562	124,217	0	5,284,853	△ 832,291
	学校給食センター	291,678	291,678	0	0	298,613	△ 6,935
	老人保健施設	472,481	472,481	0	0	466,284	6,197
	公 営 墓 地	5,216	5,216	0	0	6,502	△ 1,286
	介 護 保 険	4,743,934	4,628,669	115,265	0	4,516,491	112,178
	茜が丘宅地供給事業	32,247	32,247	0	0	5,205	27,042
	後期高齢者医療	599,669	583,295	16,374	0	557,562	25,733
	太陽光発電事業	68,230	68,230	0	0	71,363	△ 3,133
	計	10,790,234	10,534,378	255,856	0	255,856	11,206,873
企 業 会 計	水道事業会計	1,130,089	1,106,750	23,339		1,080,737	26,013
	下水道事業会計	2,071,270	2,071,153	117		2,134,680	△ 63,527
	病院事業会計	8,371,159	8,282,349	88,810		8,151,402	130,947
	計	11,572,518	11,460,252	112,266		11,366,819	93,433
合 計	41,272,178	40,712,263	559,915			41,802,889	△ 1,090,626

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

## ○ 一般会計の状況

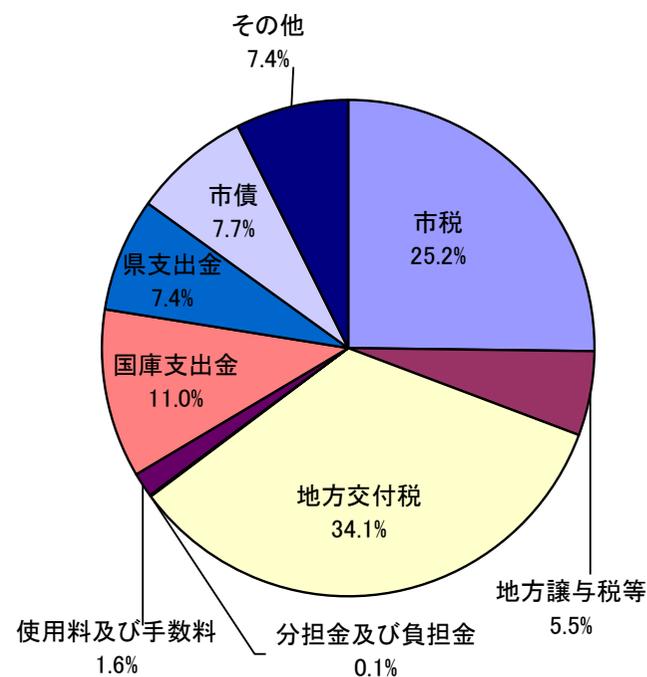
### (1) 歳入の状況

市税は、市民税が1,177万7千円増加（前年度と比べ0.6%増）したものの、固定資産税が5,195万円減少（前年度と比べ2.4%減）となったことなどから、市税全体として4,336万6千円の減収（前年度と比べ0.9%減）となりました。

地方交付税は2億271万6千円、県支出金は1億6,528万8千円、それぞれ増加しました。国庫支出金については、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減等により1億3,919万2千円減少しました。

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 市税	4,772,309	25.2	4,815,675	24.6	△ 43,366
2 地方譲与税	141,735	0.7	150,279	0.8	△ 8,544
3 利子割交付金	9,591	0.0	9,625	0.0	△ 34
4 配当割交付金	28,718	0.2	34,623	0.2	△ 5,905
5 株式等譲渡所得割交付金	22,707	0.1	34,941	0.2	△ 12,234
6 地方消費税交付金	716,024	3.8	681,388	3.5	34,636
7 ゴルフ場利用税交付金	48,262	0.3	54,658	0.3	△ 6,396
8 自動車取得税交付金	62,753	0.3	55,032	0.3	7,721
9 地方特例交付金	25,290	0.1	22,337	0.1	2,953
10 地方交付税	6,448,938	34.1	6,246,222	31.9	202,716
11 交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,785	0.0	△ 624
12 分担金及び負担金	22,046	0.1	17,228	0.1	4,818
13 使用料及び手数料	295,813	1.6	302,195	1.5	△ 6,382
14 国庫支出金	2,072,762	11.0	2,211,954	11.3	△ 139,192
15 県支出金	1,391,161	7.4	1,225,873	6.4	165,288
16 財産収入	47,607	0.3	319,029	1.6	△ 271,422
17 寄附金	167,660	0.9	185,399	0.9	△ 17,739
18 繰入金	404,201	2.1	258,930	1.3	145,271
19 繰越金	206,183	1.1	335,687	1.7	△ 129,504
20 諸収入	558,995	3.0	516,209	2.6	42,786
21 市債	1,460,510	7.7	2,091,311	10.7	△ 630,801
合 計	18,909,426	100.0	19,575,380	100.0	△ 665,954



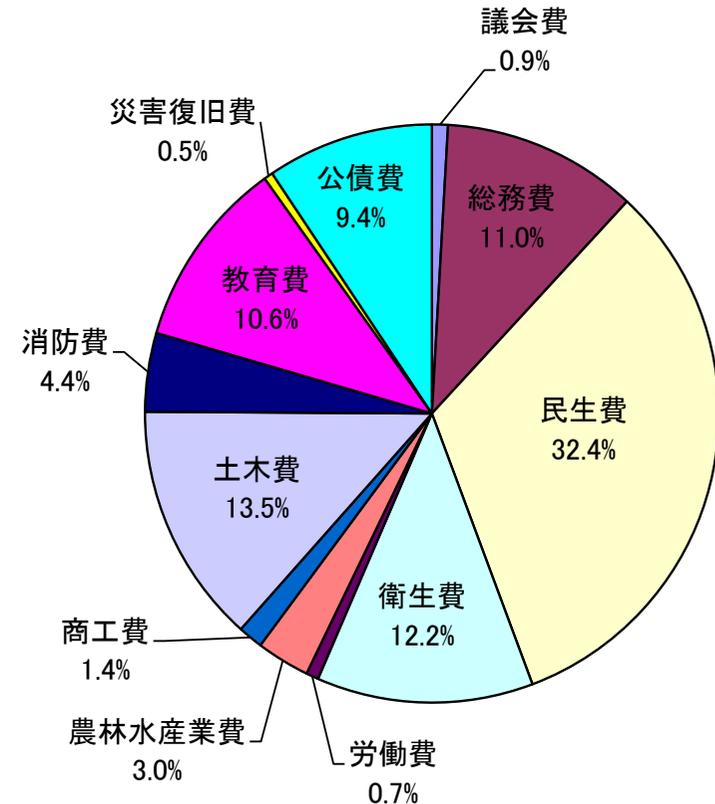
## (2) 歳出の状況

### (ア) 目的別

衛生費は病院事業会計への負担金の減少等により1億7,381万5千円減少し、消防費は消防署整備の完了等により7億6,199万9千円減少しました。教育費は総合市民センター改修工事等により2億5,829万6千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	176,198	0.9	180,276	0.9	△ 4,078
2 総務費	2,052,698	11.0	2,009,013	10.4	43,685
3 民生費	6,057,185	32.4	6,158,071	32.0	△ 100,886
4 衛生費	2,276,190	12.2	2,450,005	12.7	△ 173,815
5 労働費	132,969	0.7	142,703	0.8	△ 9,734
6 農林水産業費	556,535	3.0	516,481	2.7	40,054
7 商工費	272,107	1.4	305,456	1.6	△ 33,349
8 土木費	2,529,049	13.5	2,414,213	12.6	114,836
9 消防費	829,141	4.4	1,591,140	8.3	△ 761,999
10 教育費	1,988,757	10.6	1,730,461	9.0	258,296
11 災害復旧費	90,251	0.5	0	0.0	90,251
12 公債費	1,756,553	9.4	1,724,255	9.0	32,298
13 諸支出金	0	0.0	7,123	0.0	△ 7,123
合 計	18,717,633	100.0	19,229,197	100.0	△ 511,564

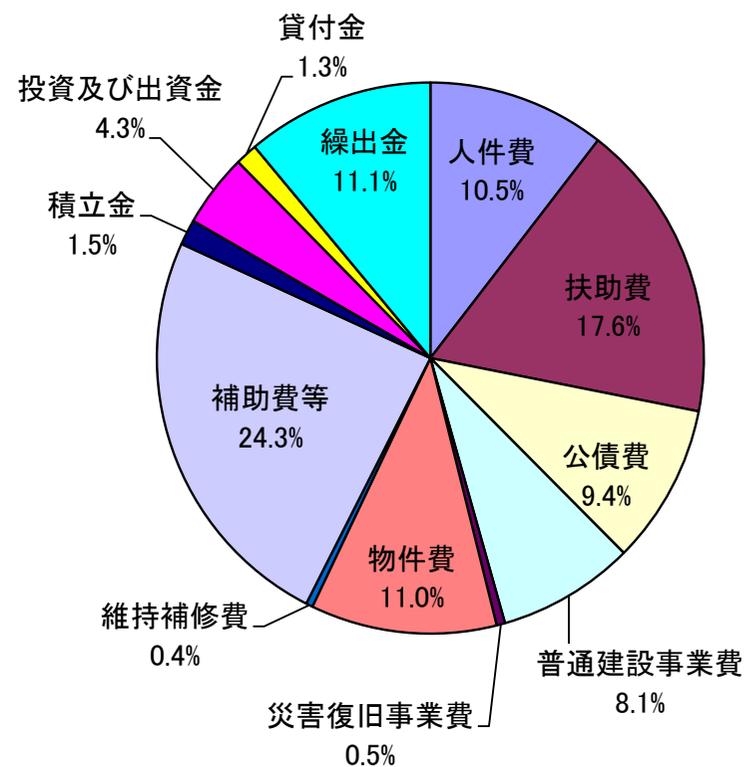


(イ) 性質別

人件費は1,709万5千円増加し、普通建設事業費は総合市民センター改修工事等により3億3,629万7千円増加しました。補助費等は北はりま消防組合負担金の減少等により9億6,786万8千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	7,018,534	37.5	7,113,127	37.0	△ 94,593
人件費	1,973,116	10.5	1,956,021	10.2	17,095
扶助費	3,288,871	17.6	3,432,857	17.8	△ 143,986
公債費	1,756,547	9.4	1,724,249	9.0	32,298
投資的経費	1,615,132	8.6	1,188,584	6.2	426,548
普通建設事業費	1,524,881	8.1	1,188,584	6.2	336,297
補助事業費	914,995	4.9	817,952	4.3	97,043
単独事業費	609,886	3.2	370,632	1.9	239,254
災害復旧事業費	90,251	0.5	0	0.0	90,251
その他の経費	10,083,967	53.9	10,927,486	56.8	△ 843,519
物件費	2,060,307	11.0	2,067,601	10.8	△ 7,294
維持補修費	73,288	0.4	94,660	0.5	△ 21,372
補助費等	4,556,183	24.3	5,524,051	28.7	△ 967,868
積立金	271,914	1.5	274,937	1.4	△ 3,023
投資及び出資金	805,522	4.3	711,535	3.7	93,987
貸付金	237,320	1.3	253,850	1.3	△ 16,530
繰出金	2,079,433	11.1	2,000,852	10.4	78,581
合 計	18,717,633	100.0	19,229,197	100.0	△ 511,564

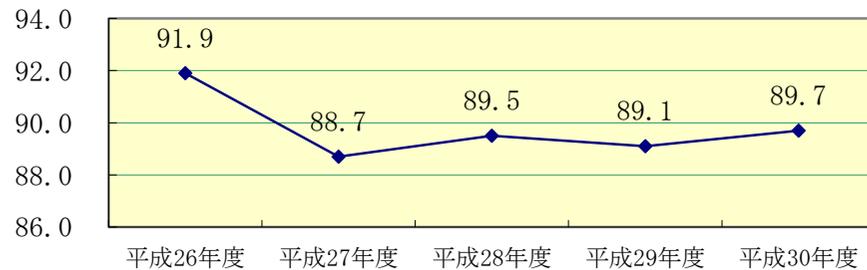


## ○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%で、前年度より0.6ポイント悪化しました。実質公債費比率については変動はありませんでした。

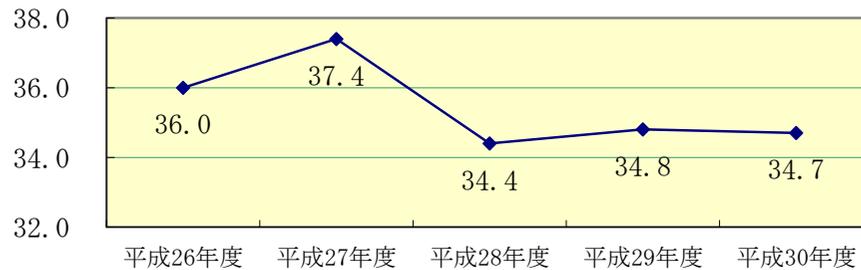
区 分	平成30年度	平成29年度
経常収支比率 (%)	89.7	89.1
自主財源比率 (%)	34.7	34.8
実質公債費比率 (%)	8.7	8.7
財政力指数	0.45	0.46

### 経常収支比率



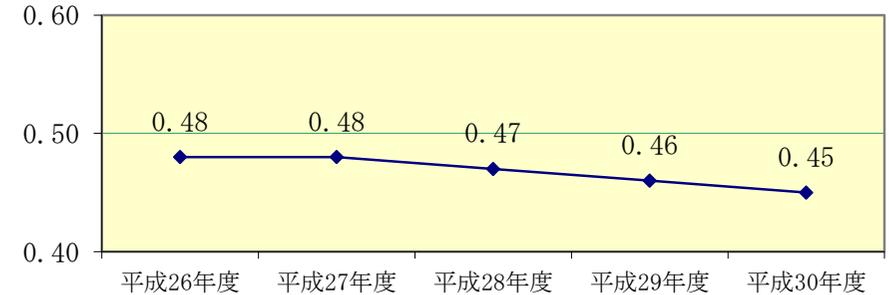
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

### 自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

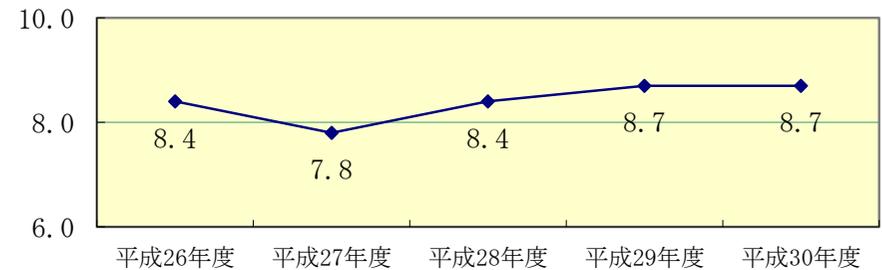
### 財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%+地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

### 実質公債費比率



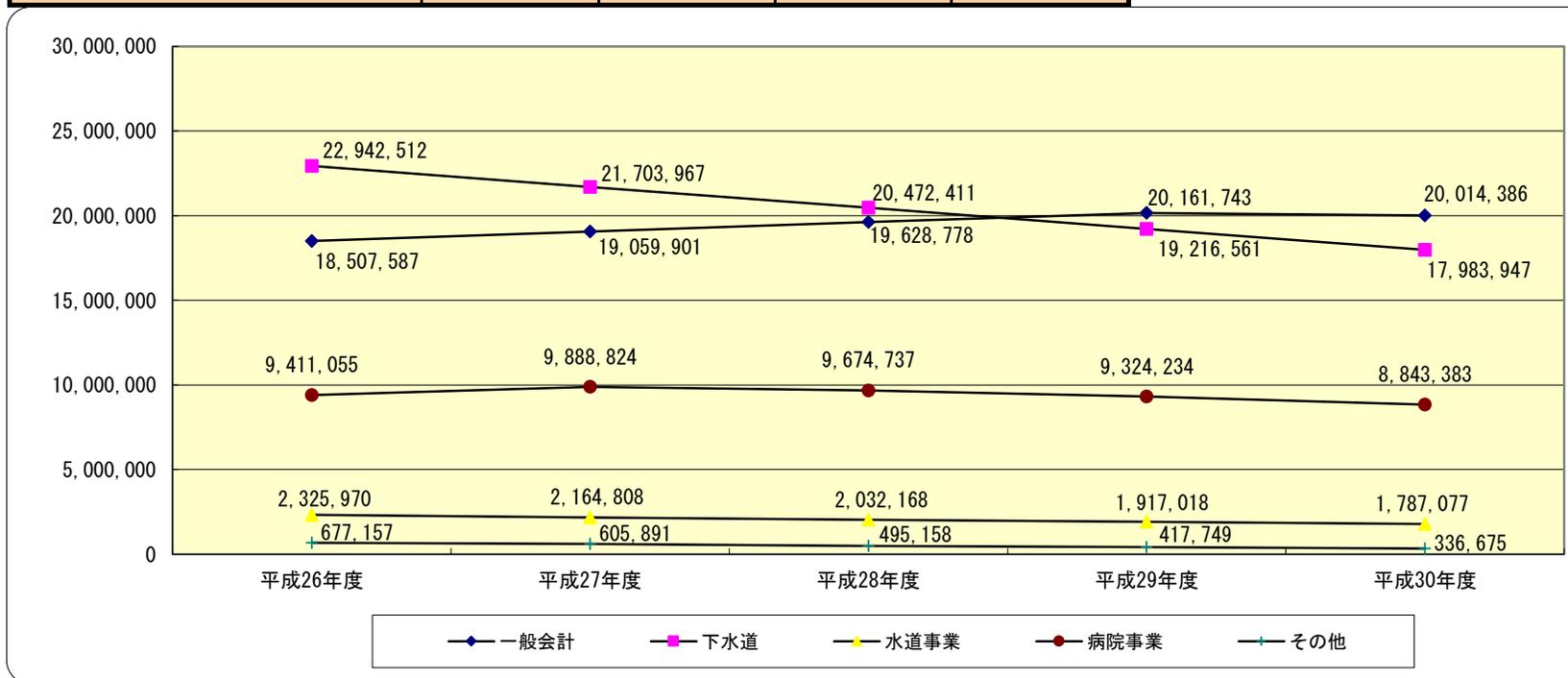
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

## ○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成30年度末現在高は、1億4,735万7千円減少（前年度と比べ0.7%減）し、企業会計を含めた市全体では20億7,183万7千円減少（前年度と比べ4.1%減）しました。

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	20,161,743	1,460,510	1,607,867	20,014,386
特別会計	417,749	0	81,074	336,675
老人保健施設	417,749	0	81,074	336,675
企業会計	30,457,813	418,500	2,261,906	28,614,407
水道事業	1,917,018	53,400	183,341	1,787,077
下水道事業	19,216,561	204,900	1,437,514	17,983,947
病院事業	9,324,234	160,200	641,051	8,843,383
合 計	51,037,305	1,879,010	3,950,847	48,965,468



## ○ 基金の状況

貯金である基金の平成30年度末残高は、111億6,846万6千円で、前年度に比べ2億724万円増加しました。財政調整基金は1億4,627万8千円増加しました。公共施設整備基金については、茜が丘宅地分譲に伴う収入等により5,173万4千円積み立てた一方、総合市民センター改修工事など公共施設の整備事業へ充当するため1億530万9千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	5,521,333	146,278	0	5,667,611
減債基金	42,528	8	0	42,536
地域福祉基金	508,787	3,099	3,099	508,787
環境基金	121,777	33,677	10,024	145,430
公共施設整備基金	2,256,460	51,734	105,309	2,202,885
国民健康保険財政調整基金	352,718	101,076	0	453,794
生活排水処理事業基金	115,390	999	0	116,389
地域振興基金	1,373,792	10,086	10,383	1,373,495
公営墓地基金	88,020	2,475	0	90,495
介護保険財政調整基金	68,319	5,982	0	74,301
その他の基金	512,102	167,032	186,391	492,743
合 計	10,961,226	522,446	315,206	11,168,466

